

## はしがき

1980年以降のグローバル化の進行によって、大阪においては、産業の空洞化、東京への本社移転、失業率の悪化、人口の減少等々が顕著となっており、都市の再生・活性化の道は複雑で困難となっている。

従来、大阪・関西圏においては、東京と大阪という、いわゆる「二眼レフ論」に基づいて、大阪経済の「地盤沈下」を回避するための開発方式が展開されてきた。そして、現在においてもこの方策は基本的に進行しているところである。しかしながら、大阪の経済・社会諸指標をみれば、どの指標においても、確かな展望を持ってない状況にある。

ところで、都市論研究においては、「都市再生」の時代となっており、21世紀大阪の都市再生戦略を提示することは重要な研究課題となっている。

こうした研究課題に取り組むために、大阪大都市圏地域経済研究班を組織して、大都市圏の産業と地域経済の実態を踏まえ、地域住民の生活実態を視野に入れた、多様な専門分野から総合的に研究を進めてきた。

その中間研究報告書として、大阪大都市圏地域経済研究班『都市経済の諸相』（関西大学経済・政治研究所「研究双書 第152冊」2011年）を刊行しており、本書はそれに続く、研究報告書である。

まずは、本書の構成と概要を紹介することにする。

「I 福井の経済構造（良永康平）」においては、福井県の経済構造の特徴について、産業連関表を駆使して、近畿2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県）との相互関係のなかで分析している。付加価値構造、自給自足構造、生産・雇用誘発等を検討している。近畿2府4県を中心とした分析に福井を加え、2府5県として近畿経済の特徴を分析した。

そして、関西のなかの福井を解明するために、地域間産業連関の分析によって、近畿のエネルギー構造を考察した結果として、大阪、兵庫、福井の他府県への供給に関して突出しており、また、福井は近畿他府県との相互依存も顕著であることが析出された。

すなわち、近畿圏の諸府県は、福井で生産された電力に大きく依存しており、逆に考えればそれが福井経済を支える構造となっているといえる。本章で

は、2011年の東日本大震災による福島原発事故を経験して、日本のエネルギー政策、原発政策は大きな転換点にあり、新たな経済構造への転換を示唆している。

「Ⅱ 大阪の経済的地盤沈下についての研究:三大都市圏の比較から（榊原雄一郎）」においては、大阪の経済的地盤沈下の実態について、三大都市圏との比較のなかで、大阪独自の産業としての工業に注目して、その競争力と発展性を分析している。

そして、大阪の経済的地盤沈下の社会・経済的指標、大阪の中核管理機能の変化を検討して、大阪工業の特徴と変化を考察している。その結果として、電機産業の凋落とパネルベイの誤算を丁寧に解説して、大阪工業の質的側面として、大阪経済における地域内再投資力の弱さが、大阪の経済的地盤沈下を加速させる一つの理由であると、指摘している。

本章において、大阪の経済的地盤沈下は、全国レベルでの都市ランクの低下（大阪の「地方中核都市化」）と独自産業の弱体化の2つの側面によって引き起こされていると、指摘している。最後に、地域発展戦略の検討の重要性に言及し、大阪の独自産業の育成の重要性を提言している。

「Ⅲ 近代大阪の都市内水運（北原聡）」においては、近代の都市内水運の役割と機能について、近世および第2次大戦後との関連も踏まえて分析している。

近世大坂の市街地は、16世紀後半以降17世紀にかけての大坂城築城により形成されており、これが現在の大阪中心部の原型となっている。そして、城下町の開発過程で開削された多数の堀川と、既存の河川は水路網を形作り、物資輸送に供された。

近代に入り、大阪の産業立地は水運と密接な関係にあったことを指摘している。同時に、近代大阪の移出入における海運の果たす役割が大きかったことを明らかにしており、とりわけ、海運移入の重要性を確認している。また、都市内水運の発達と渡船との関係について言及しており、大型船の航行のために、架橋を控えて渡船を存続させてきたことを述べている。すなわち、現在、残されている渡船は、大阪における都市内水運との歴史的な結びつきを象徴するものであることを指摘している。

「Ⅳ 地域経済の発展戦略とロジスティクスインフラ政策（飴野仁子）」においては、日本の総合的ロジスティクス政策ならびにロジスティクスインフラ政策を検討し、グローバル化時代における日本のロジスティクス政策が直面する課題を解明している。

日本の総合的ロジスティクス政策について、1997年の「総合物流施策大綱（第一次大綱、1997-2001）」を嚆矢として、「第四次大綱（2009-2013）」までを考察して、その特徴として、3点（①高コスト構造の是正と規制緩和による国際競争力の維持、②競争相手としての台頭するアジア経済諸国・地域、③アジア経済の成長力の取り込み）を指摘している。しかしながら、日本の物流大綱は、結果からみても総花的であり、対処療法的であったと述べており、長期スパンの戦略性の欠如について言及している。

日本のロジスティクスインフラ政策を検討して、アジア圏との競争視点とネットワーク化視点は、必ずしも十分にバランス良く達成されてきたとはいえないと述べており、日本の国際ハブ政策はディレンマに陥っていると指摘している。また、関西地域の経済発展戦略とロジスティクスインフラ政策について、検討している。

最後に、日本のロジスティクス政策は、グローバル化時代の国際競争を生き抜くための戦略として重要であることを指摘して、グローバル化時代の地域戦略は地方分権化を前提にして構想することの重要性を提言している。

「Ⅴ 近年における百貨店の経営動向～大阪大都市圏の百貨店を中心に（佐々木保幸）」においては、小売市場の縮小、百貨店間の過当競争の進行という状況下における、都心部を中心とする百貨店の経営動向と経営戦略を解明している。

百貨店の経営動向を分析して、リーマンショック前に、大阪市内の商業集積は「オーバーストア」化がみられることを明らかにしている。しかも、百貨店の店舗別売上高をみれば、2000年以降、減少傾向にあることを示している。

こうしたなかで百貨店の経営戦略は、経営統合ならびに事業提携活動を強めてきたと、述べている。店舗のスクラップ・アンド・ビルド戦略は実施され、「オーバーストア化」の状況下での過剰店舗の整理が進行した。同時に、減量経営として人員削減が実行された。対面販売を重視する百貨店にとって、人員削

減は自らの経営基盤を危うくする側面を有していることを指摘している。

百貨店の売上高の40%前後は衣料品であるため、衣料品を中心としたマーチャンダイジングを強化しなければならない。そのために、テナントの導入、PB（プライベート・ブランド）商品の開発、自主編集売り場の設置といった、方向が模索されていることを述べている。また、百貨店の国外出店活動についても言及している。

最後に、大都市圏における集中的な売り場面積の増加は、必然的に小売商業構造の競争激化を引き起こすことを指摘している。

「Ⅵ 大阪における協同組合～国際協同組合年に考える都市型協同組合の可能性～（杉本貴志）」においては、2012年の「国際協同組合年」の動向を踏まえた上で、大阪における協同組合運動の課題を解明している。

国連は、2009年12月の国連総会において、「2012年を『国際協同組合年』とする国連総会宣言」を採択した。この国際年の制定の意味は、多様な境遇に置かれた人々からなる社会（コミュニティ）の開発と持続的発展にとって協同組合という存在が有益であると考え、各国政府がこれを再認識して、協同組合の発展のためにしかるべき措置を講ずることを願うことにあると、述べている。しかしながら、日本においては、このことが十分に理解されていたとはいえないことを指摘している。また、国際協同組合同盟（ICA）は、2020年までを「協同組合の10年（Co-operative Decade）」とすることを決定している。

消費者と生産者の「協同組合間協同」を検討して、広島県と福岡県における国際協同組合年への取り組みを評価している。しかしながら、その成果を都市部の生協に直接的に適用することの困難性を指摘している。

「都市」における協同組合の役割として、コミュニティに貢献する社会運動の展開を紹介している。協同組合方式への注目が高まっていると、指摘している。協同組合に寄せられる期待は、顕在化していないだけであり、潜在的には大きいことを強調している。

日本の生協は、従来、「人と人とのつながり」を重視して、「班」を組織し、班単位の共同購入により、生協の事業は飛躍的に発展してきた。現在では、班に代わる新たな「つながり」づくりが生協の課題であり、全国各地の生協では模索がなされている。

最後に、国連総会の「宣言」において提起された、社会的弱者を対象とする事業活動を協同組合に求め、貧困の根絶に努力することを訴えた課題に対して、日本の生協は応え切れていないことを指摘している。この課題を実現するための示唆を述べている。

「Ⅶ 台湾における行政院直轄市の変遷について（北波道子）」においては、ポスト経済発展およびポスト民主化後の台湾における、2010年の5直轄市体制への移行を含め、直轄市の増加の意義について解明している。

第1に、直轄市制度の誕生について整理をしている。第2に、戦後台湾における戒厳令時代の院轄市「昇格」について、民主化要求の高まりを背景とした、地方自治制度の改変として論じている。第3に、民主化以降の直轄市昇格について、直轄市自治法から地方制度法への変化過程として述べられている。

本章では、中華民国100年の歴史について、直轄市（院轄市）に関わる地方行政制度の変遷を整理することによって概観した。その結論として、台湾における地方行政単位としての直轄市化は、1994年以前においては、財政的には優遇されたが、地方自治という視点では後退を伴っていたと、述べている。しかしながら、1994年以降においては、地方自治の発展という方向に大きく舵を切ったといえる。そして、1999年の省政府凍結、2007年の地方自治法改正によって、今後、新たな方向に向かい、ある種の多元化の傾向を示していると、述べている。

台湾における経済発展の展開と内政面での整備の遅れは、多くの途上国が抱える「経済発展と民主化」の課題を考える際の参考になると示唆されている。

「Ⅷ 自由貿易体制下における食と農（榎原正澄）」においては、1980年以降の新自由主義の台頭による、農産物貿易における自由貿易体制下での食料確保と農業生産との関係について考察している。

第1に、農業生産の特殊性について論じており、農産物貿易は自由貿易になじまないものであると指摘している。

第2に、日本農業の国際比較をしており、日本農業の特異性を明らかにしている。そして、農林水産業の多面的機能に着目している。

第3に、農産物貿易交渉と日本の食料・農業について、GATTラウンド、WTO農業交渉の概要を紹介し、EPA／FTAの日本の取り組み状況を整理し

て、当面の大きな課題である TPP の動向を述べている。その上で、TPP の内容と問題点について論じている。

第 4 に、日本の食と農の現状と問題点を整理している。日本農業の生産力的脆弱性を指摘している。食生活の変化は、日本農業のあり方にも影響を与えており、食と農の再構成を考える際の鍵となることを指摘している。

第 5 に、地域経済の活性化と食料・農業の再構成について論じている。地域経済の基盤を構成する農林水産業振興の重要性を指摘しており、地域社会の維持・存続の重要性を強調している。そして、自然・環境にやさしい社会の形成を提言している。

以上が、本書の構成と概要である。

最後に、本書で提起した論点のいくつかを、要約しておこう。

第 1 には、地域経済・地域社会の新しい展開を模索することの重要性を提起している。これまでの発展モデルの踏襲ではなく、新しいモデルが求められており、その模索が開始されていることを紹介している。

第 2 には、地域社会の維持・存続のための地域経済のあり方として、循環的發展をめざすことの大事さを指摘している。経済の地域内循環を第一義的に重視して、産業・経済の構築を図ることが求められている。

第 3 には、自然・環境の視点を取り入れた地域社会の発展をめざして、地域経済の振興を図ることの重要性を提起している。快適な居住空間を形成するためには、地域の自然・環境の維持・保全が必要であることを強調している。

第 4 には、都市と農村との協同・連携の必要性を提起している。その際には、地域コミュニティの役割は重要であり、そのためには協同組合的活動が不可欠であることを指摘している。

上記以外にも、地域社会・地域経済の活性のために、多くの論点を読み取って頂けば幸いである。

2013年3月

大阪大都市圏地域経済研究班  
主幹 檜原 正澄